

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第90期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社イチタン

【英訳名】 ICHITAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川道雄

【本店の所在の場所】 群馬県太田市新道町74番地

【電話番号】 0276 31 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 有田 裁彦

【最寄りの連絡場所】 群馬県太田市新道町74番地

【電話番号】 0276 31 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 有田 裁彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	10,417,081	10,969,322	11,361,598	9,856,669	11,550,498
経常利益又は 経常損失()	(千円)	179,232	249,656	264,264	472,114	198,403
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	83,388	168,565	149,076	534,491	203,364
純資産額	(千円)	274,183	528,438	670,507	22,994	204,562
総資産額	(千円)	9,472,194	9,220,730	9,699,069	8,906,191	8,845,792
1株当たり純資産額	(円)	30.98	52.10	67.61	3.24	23.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.42	19.05	16.85	60.41	22.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	2.9	5.0	6.2	0.3	2.3
自己資本利益率	(%)	43.9	45.9	28.2		
株価収益率	(倍)	28.6	14.1	9.6		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	434,973	1,138,362	654,394	118,790	576,022
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,546	577,225	446,999	1,074,093	197,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,626	594,547	240,018	1,378,730	545,143
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	199,040	167,281	135,082	251,814	83,411
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	349	364	382 [88]	385 [78]	382 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第89期、第90期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載していない。

5 第89期、第90期の自己資本利益率については、当期純損失かつ債務超過である為、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(千円)	10,320,252	10,699,777	10,968,180	9,454,198	11,135,181
経常利益又は 経常損失()	(千円)	71,362	136,446	128,263	300,802	199,084
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	31,597	92,008	79,139	354,849	205,033
資本金	(千円)	706,250	706,250	706,250	706,250	706,250
発行済株式総数	(千株)	8,850	8,850	8,850	8,850	8,850
純資産額	(千円)	660,639	746,198	799,835	432,141	246,221
総資産額	(千円)	8,963,231	8,657,838	8,835,086	8,399,767	8,834,805
1株当たり純資産額	(円)	74.66	84.33	90.41	48.84	27.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.57	10.40	8.94	40.10	23.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	7.4	8.6	9.1	5.1	2.8
自己資本利益率	(%)	5.0	13.1	10.2		
株価収益率	(倍)	75.6	25.8	18.1		
配当性向	(%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	176	182	178 [48]	194 [45]	185 [19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第89期、第90期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載していない。

5 第89期、第90期の自己資本利益率については、当期純損失かつ債務超過である為、記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	鍛造業界の新生会社として、東京都品川区東大崎に第一鍛造株式会社大崎製造所を設立して、自動車用鍛工品の生産を開始。
昭和37年7月	群馬県太田市に太田製造所を設置して自動車用鍛工品の生産を開始。
昭和40年12月	第三者割当増資により、富士重工業株式会社の子会社となる。
昭和41年12月	大崎製造所を閉鎖して、本社工場を太田製造所に統合。
昭和42年4月	群馬県太田市に本社を移転。
昭和63年6月	新分野である機械加工品の生産を開始し、素形材一貫生産メーカーとしてスタート。
平成2年2月	従業員の福利厚生を目的として、群馬県太田市に株式会社ダリア(現・連結子会社)を設立。
平成2年11月	高付加価値製品の開発を目的として、冷間鍛造の生産を開始。
平成3年4月	西日本の販路拡大を目的として、大分県宇佐市に九州第一鍛造株式会社(現・株式会社九州イチタン・連結子会社)を設立。
平成7年9月	当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会に登録。
平成7年11月	中華人民共和国に第一鍛造大連有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成11年10月	鍛造業以外の分野への業容拡大を目的に、商号を「株式会社イチタン」に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年3月	富士重工業株式会社の完全子会社化となることの株式交換契約を締結。

(注) 平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社3社及び法人たる主要株主1社で構成されており、自動車用部品、産業機械用部品等の鍛造品の製造、販売、機械加工を行っている。また、親会社の子会社から資金の借入を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及び納入先業種別の「部品名」との関連は、次のとおりである。

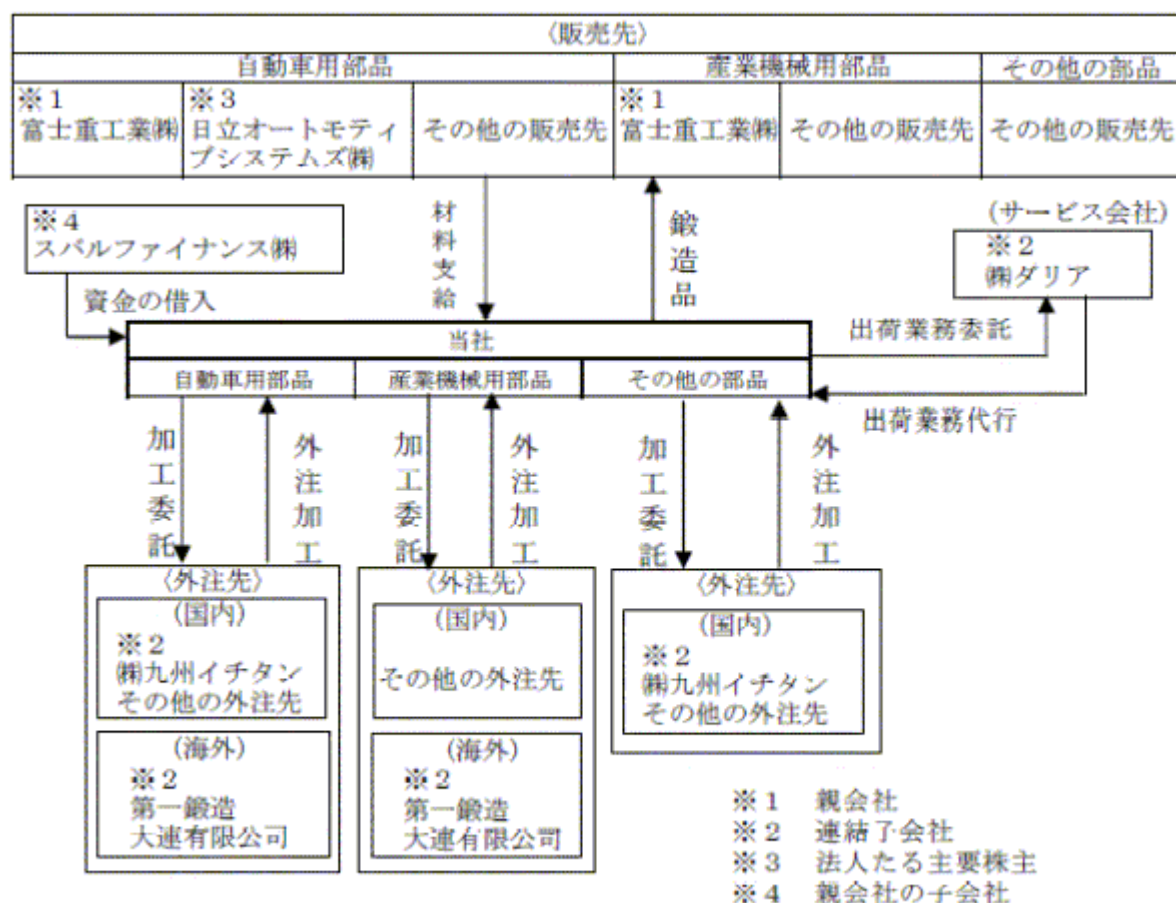
自動車用部品.....当社が富士重工業(株)、日立オートモティブシステムズ(株)から材料を支給され、クランクシャフト、ジャーナル等を製造するほか、(株)九州イチタン、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)、(株)日立製作所等に販売している。

また、(株)ダリアに出荷関係業務を委託している。

産業機械用部品...当社が富士重工業(株)等から材料を支給され、クランクシャフト、カムシャフト等を製造するほか、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)等に販売している。

その他の部品.....当社が販売先から材料を支給され、サイドカッター、クランプ等を製造するほか、(株)九州イチタン等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 日立オートモティブシステムズ(株)は、平成21年7月1日をもって(株)日立製作所より分社化している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 富士重工業㈱ (注) 1	富士重工業㈱の状況については連結財務諸表等の注記事項関連当事者情報の(関連当事者との取引)に記載しているため記載を省略している。				
(連結子会社) ㈱九州イチタン (注) 2	大分県宇佐市	400,000	自動車用部品の 製造	100.0	当社製品の外注加工。なお、当社 所有の社員寮を賃借している。 また、当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任等...有
㈱ダリア	群馬県太田市	10,000	自動車用部品の 出荷業務他	100.0	当社製品の出荷業務を委託。な お、当社所有の建物及び構築物 を賃借している。 役員の兼任等...有
第一鍛造大連有限公司 (注) 2	中国大連市 経済技術開発区	800,000	自動車用部品の 製造・販売	100.0	当社製品の外注加工。また、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社	382 (40)
合計	382 (40)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。
2 従業員数の(外書)は、平均臨時従業員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(19)	36.0	14.2	5,098

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。
2 従業員数の(外書)は、平均臨時従業員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、イチタン労働組合を結成しており、組合員数147名(期末現在)で、富士重工関連労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。なお、労使関係は円滑に運営されており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、平成20年秋の金融危機の影響により、非常に厳しい環境のなかでスタートした。しかし、第2四半期以降、各国の経済政策や中国等の新興国の景気拡大により、期末に向けて緩やかに持ち直してきた。自動車業界について、中国やインドでは市場が回復し前年超えとなったが、国内の自動車販売は、政府のエコカー減税等の効果があったものの、上期の販売不振で通期では、前年並みとなった。米国の販売台数も回復傾向にあるが、上期の販売低迷が響き、前年を下回った。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当連結会計年度の売上高は16億93百万円増(17.2%増)の115億50百万円となった。これを部品別にみると、自動車部品は前期比18億68百万円増(20.0%増)の111億94百万円、産業機械用部品は前期比1億61百万円減(34.1%減)の3億12百万円、その他の部品は前期比12百万円減(22.0%減)の43百万円となった。

損益については、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組んだが、上期の損失が大きく営業利益は前期比1億81百万円増加したものの1億66百万円の損失、経常利益は前期比2億73百万円増加したものの1億98百万円の損失、当期純利益は前期比3億31百万円増加したものの2億3百万円の損失を計上する結果となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、111億41百万円となり、前連結会計年度に比べ16億81百万円(17.8%増)の増収となり、営業利益は1億64百万円の損失と前連結会計年度に比べ1億53百万円増加した。

中国

売上高は、5億36百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円(15.4%減)の減収となり、営業利益は1百万円と前連結会計年度に比べ34百万円増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、83百万円となり、前連結会計年度末より1億68百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、5億76百万円(前連結会計年度比6億94百万円増加)となった。これは主に売上高の増加等により税金等調整前当期純損失が2億2百万円(前連結会計年度比3億28百万円増加)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前連結会計年度比8億76百万円減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円(前連結会計年度比8億81百万円減少)によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、5億45百万円(前連結会計年度比19億23百万円減少)となった。これは主に長期借入金の純減93百万円と短期借入金の純減4億51百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部品別に示すと、次のとおりである。

部品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	10,132,105	8.7
産業機械用部品	204,351	51.7
その他の部品	44,584	47.6
合計	10,381,041	5.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 「事業の種類別セグメントの名称」欄は、納入先業種別の「部品名」としている。
(以下(2)受注実績(3)販売実績について同じ)

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部品別に示すと、次のとおりである。

部品名	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	12,351,751	46.4	2,995,260	63.0
産業機械用部品	347,762	11.8	85,652	69.6
その他の部品	43,738	5.8	5,307	2.3
合計	12,743,252	43.5	3,086,219	63.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部品別に示すと、次のとおりである。

部品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	11,194,035	20.0
産業機械用部品	312,599	34.1
その他の部品	43,863	22.0
合計	11,550,498	17.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	4,303,254	43.7	6,348,119	55.0
日立オートモティブシステムズ(株)	1,784,129	18.1	1,829,356	15.8

(注) 日立オートモティブシステムズ(株)は、平成21年7月1日をもって(株)日立製作所より分社化している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、雇用不安やデフレ等の懸念もあり厳しい状況にはあるが、中国をはじめ新興国の経済成長の牽引もあり景気は緩やかに回復するものと見込まれる。

当社としては、世界に誇れる素形材から加工一貫オンリーワンメーカーを目指し、長期的には製造統合・プロセス拡大、新規塑性加工の取組み、付加価値拡大・創出着手、得意・不得意の再整備を展望課題として今後取組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約71%を占めている。従って、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性がある。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造しているが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はない。また、製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はない。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅に収益が低下する可能性がある。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでいる。当社の鍛造設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転（本社工場から、山間部に位置する㈱九州イチタンへの移管）等により対処しているが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性がある。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立したが、以下に掲げるようなリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動による損益に対する影響

計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒損失が発生する可能性

中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

5 【経営上の重要な契約等】

(株式交換による完全子会社化)

富士重工業株式会社（以下、「富士重工業」という）と弊社は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。

(本株式交換の日程)

株式交換契約決議取締役会（両社）	平成22年3月31日（水）
株式交換契約締結	平成22年3月31日（水）
定時株主総会の基準日（イチタン）	平成22年3月31日（水）
株式交換契約承認定時株主総会（イチタン）	平成22年6月29日（火）
最終売買日（イチタン）	平成22年7月27日（火）（予定）
上場廃止日（イチタン）	平成22年7月28日（水）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成22年8月1日（日）（予定）

（注1）富士重工業については、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく、本株式交換を行う予定である。

（注2）本株式交換の日程は、株式交換手続の進行に応じ必要ある時は、両社間で協議のうえ、変更することがある。

(本株式交換の方式)

富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換になる。本株式交換は、富士重工業については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ずに、弊社については平成22年6月29日に開催された定時株主総会において既に承認を得ており、平成22年8月1日を効力発生日とする予定である。

(本株式交換に係る割当ての内容)

	富士重工業 (株式交換完全親会社)	イチタン (株式交換完全子会社)
本株式交換に関わる割当ての内容	1	0.17

(注1)株式の割当比率

弊社の普通株式1株に対して、富士重工業の普通株式0.17株を割当て交付する。ただし、富士重工業が保有する弊社の普通株式4,512,158株については、本株式交換による株式の割当ては行わない。なお、本株式交換に関わる割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更する可能性がある。

(注2)本株式交換により交付する株式数等

富士重工業は本株式交換により、普通株式737,015株(小数点以下切捨て)を割当て交付するが、公布する株式は富士重工業が保有する自己株式(平成22年3月31日現在3,501,219株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。本株式交換により交付予定の自己株式数は、平成21年9月30日現在の弊社の発行済株式総数(自己株式を除きます)8,847,541株を基準に算出したものである。

なお、弊社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する同社の取締役会の決議により、本株式交換により富士重工業が弊社の発行済株式(富士重工業が保有する弊社の普通株式を除く)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」という)において弊社が保有するすべての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含む)を基準時において消却する予定である(なお、平成22年3月31日現在で弊社が保有する自己株式は2,459株である)。本株式交換により割当て交付する株式数については、弊社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。

(注3)単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、富士重工業の1単元(1,000株)未満の株式(以下、「単元未満株式」という)のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれる(平成22年3月31日現在において弊社の単元株式を所有している株主は363名であり、このうち6単元未満を所有している株主は約8割である)。単元未満株式は取引所市場において売却することはできない。なお、富士重工業の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、富士重工業の株式に関する以下の制度を利用することができる。

()単元未満株式の買取制度(1,000株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対し、所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度である。

()単元未満株式の買増制度(1,000株への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対して、所有の単元未満株式とあわせて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度である。

(注4)1株に満たない端数の取扱い

本株式交換にともない、富士重工業の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるイチタンの株主の皆様に対しては、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てたものとする。)に相当する富士重工業の普通株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付する。

6 【研究開発活動】

当社は鍛造素形材の専門メーカーとして常に技術力の向上に努め新製品の開発や鍛造における新技術・新工法の開発を積極的に行っている。

その中でお客様のニーズを先取りする提案型企業として鍛造品の高精度化や低コスト化、短納期化を実現する為さまざまな取り組みを行っている。鍛造品のネットシェイプ化技術として、ギヤの歯形精密鍛造品や自動車用変速機の主流である無段変速機(CVT)部品の中で製造の難しい長軸の高速自動鍛造技術を確立し高付加価値、低コストな部品を供給している。

また、環境対策としてもCO₂排出量を削減すべく高効率な材料加熱装置の導入や高生産システムへのライン改善により工場全体として大幅なエネルギーの削減をすることができた。

当社の技術開発部門は21名で、新製品・新技術の開発と生産設備の改良や新規設備の導入企画を担当している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は45百万円である。

当期の主な技術開発活動は次の通りである。

1. 熱冷間複合鍛造による自動車用変速機ギヤの精密歯形鍛造品開発
2. 無段変速機用長軸品の高速自動鍛造技術の開発
3. 部品の軽量化等、高付加価値鍛造品の製造技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、棚卸資産及び投資等の評価について見積りを行っている。この見積りは当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、平成20年秋の金融危機の影響により、非常に厳しい環境のなかでスタートした。しかし、第2四半期以降、各国の経済政策や中国等の新興国の景気拡大により、期末に向けて緩やかに持ち直してきた。自動車業界について、中国やインドでは市場が回復し前年超えとなったが、国内の自動車販売は、政府のエコカー減税等の効果があったものの、上期の販売不振で通期では、前年並みとなった。米国の販売台数も回復傾向にあるが、上期の販売低迷が響き、前年を下回った。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当連結会計年度の売上高は16億93百万円増(17.2%増)の115億50百万円となった。これを部品別にみると、自動車部品は前期比18億68百万円増(20.0%増)の111億94百万円、産業機械用部品は前期比1億61百万円減(34.1%減)の3億12百万円、その他の部品は前期比12百万円減(22.0%減)の43百万円となった。

損益については、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組んだが、上期の損失が大きく営業利益は前期比1億81百万円増加したものの1億66百万円の損失、経常利益は前期比2億73百万円増加したものの1億98百万円の損失、当期純利益は前期比3億31百万円増加したものの2億3百万円の損失を計上する結果となった。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億79百万円で、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加となった。これは主に売上の増加に伴う売掛金の増加8億96百万円とたな卸資産の減少3億51百万円によるものである。

固定資産の残高は44億66百万円で前連結会計年度末に比べ5億4百万円の減少となった。これは主に減価償却による機械装置の減少4億25百万円によるものである。

流動負債の残高は81億11百万円で、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の増加となった。これは主に支払手形及び買掛金の増加6億46百万円と短期借入金の減少4億75百万円によるものである。

固定負債の残高は9億38百万円で前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少68百万円と退職給付引当金の増加25百万円及びリース債務の増加21百万円によるものである。

自己資本の残高は 2億4百万円と前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少した。この結果、自己資本比率は 2.3%(前連結会計年度 0.3%)となり2.0%減少した。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、83百万円となり、前連結会計年度末より1億68百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、5億76百万円(前連結会計年度比6億94百万円増加)となった。これは主に売上高の増加等により税金等調整前当期純損失が2億2百万円(前連結会計年度比3億28百万円増加)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前連結会計年度比8億76百万円減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円(前連結会計年度比8億81百万円減少)によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、5億45百万円(前連結会計年度比19億23百万円減少)となった。これは主に長期借入金の純減93百万円と短期借入金の純減4億51百万円によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、3800Tダイホルダー洗浄用ドライアイス洗浄機の設置、1600T # 6 当て傷防止コンベアの製作、その他生産設備の老朽化による更新等を行い、全体で1億1百万円の設備投資を実施した。

当社は同一設備を使用した鍛工品の製造であり単一の事業なので、事業の種類別セグメントの記載は全社としている。

また、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社・工場 (群馬県太田市)	全社	鍛造品設備	446,876	959,924	367,422 (55,762)	40,679	1,814,902	185 (19)
その他 (群馬県太田市)	全社	福利厚生 施設	68,167	2,042	167,025 (5,283)	436	237,671	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3 従業員数の(外書)は、平均臨時従業員数である。
4 上記の他、連結会社以外から主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社・工場 (群馬県太田市)	全社	フォージングプレス 冷間鍛造プレス	年間リース 料 41,732	
本社・工場 (群馬県太田市)	全社	電子計算機他	年間リース 料 4,728	4,464
本社・工場 (群馬県太田市)	全社	3800T自動プレス	年間リース 料 65,376	359,568

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具 器具備品	合計	
(株)九州 イチタン	本社・工場 (大分県 宇佐市)	全社	鍛造品 設備	482,337	706,292	333,700 (26,696)	18,101	1,540,431	102 (8)
(株)九州 イチタン	その他 (大分県 宇佐市)	全社	福利厚 生施設	42,500		26,696 (639)		69,196	
(株)ダリア	本社 (群馬県 太田市)	全社	出荷運 送設備	555	370			926	22

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3 従業員数の(外書)は、平均臨時従業員数である。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具 器具備品	合計	
第一鍛造 大連有限 公司	本社・工場 (中国大連市)	全社	鍛造品 設備	167,700	224,530	()	11,800	404,030	73 (13)
第一鍛造 大連有限 公司	その他 (中国大連市)	全社	福利厚 生施設	16,677	115	()	428	17,221	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 在外子会社の土地の賃借料相当額については無形固定資産のその他(土地使用権)に計上し毎期均等償却を行っている。なお、当連結会計年度末の土地使用権の帳簿価額は93,642千円である。
3 従業員数の(外書)は、平均臨時従業員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定している。

(1) 主な設備の新設の内訳は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社・工場 (群馬県太田 市)	全社	受電変圧器	48,300		自己資金及 び借入金及 びファイナ ンスリース	平成22年 7月	平成22年 8月	老朽更新
			新生産管理 システム	52,780		ファイナ ンスリース	平成22年 4月	平成22年 12月	業務の合理 化
(株)九州イ チタン	本社・工場 (大分県宇佐 市)	全社	鍛造設備	48,000		自己資金及 び借入金	平成22年 6月	平成22年 11月	生産性向上
第一鍛造大 連有限公司	本社・工場 (中国大連 市)	全社	鍛造設備	69,813		自己資金及 び借入金	平成22年 9月	平成22年 10月	生産性向上

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。

(2) 除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,850,000	8,850,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は、 1,000株である。
計	8,850,000	8,850,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年9月22日(注)	1,200,000	8,850,000	186,000	706,250	411,705	631,955

(注) 有償一般募集

入札による募集 発行数 750,000株 発行価格 310円 資本組入額 155円
払込金総額 395,205千円

入札によらない募集 発行数 450,000株 発行価格 450円 資本組入額 155円
払込金総額 202,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	27	1	1	347	387	
所有株式数(単元)		625	18	6,468	1	10	1,720	8,842	
所有株式数の割合(%)		7.07	0.20	73.15	0.01	0.11	19.45	100	

(注) 1 自己株式2,459株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に459株含まれている。
2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	4,512	50.98
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市高場2520	1,640	18.53
イチタン共和会	群馬県太田市新道町74	331	3.74
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	250	2.82
野村鋼機(株)	東京都江東区亀戸5丁目22-13	130	1.46
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	125	1.41
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	125	1.41
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33-1	125	1.41
イチタン従業員持株会	群馬県太田市新道町74	124	1.40
西村和雄	大阪府大阪市	62	0.70
計		7,424	83.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,840,000	8,840	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	8,850,000		
総株主の議決権		8,840	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式459株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イチタン	群馬県太田市新道町74番地	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,459		2,459	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式
買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。当期の業績としては、赤字となり今後の見通しも勘案し、引き続き配当を見送ることとする。今後については5（経営上の重要な契約等）のとおり、富士重工業株式会社の完全子会社となるので、配当については無配とする。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	363	343	259	179	123
最低(円)	171	209	137	65	58

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	86	84	73	79	78	72
最低(円)	74	67	64	69	70	58

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		森川 道雄	昭和22年12月8日生	昭和41年4月 富士重工業(株)入社 平成10年4月 富士重工業(株)群馬製作所生産企画部主管 兼 原価開発部主管 平成12年4月 同社 群馬製作所 製造原価管理部長 兼 原価開発部主管 平成14年6月 同社 スバル製造本部 群馬製作所 副所長 兼 製造管理部長 原価開発部主管 平成17年6月 桐生工業(株)代表取締役社長 平成20年6月 富士機械(株)代表取締役社長(現) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	0
常務取締役		谷口 順一	昭和23年5月3日生	昭和46年4月 富士重工業(株)入社 平成8年10月 同社群馬製作所第一製造部長 平成11年10月 同社群馬製作所第二生産技術部長 平成15年10月 同社群馬製作所副所長 平成16年4月 スバルリビングサービス(株)取締役 企画室長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	5
常務取締役		一ノ瀬 進	昭和25年4月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年9月 (株)九州イチタン技術部長 平成9年9月 当社技術部担当部長 平成11年6月 第一鍛造大連有限公司副總經理 平成13年3月 当社技術部長 平成16年6月 当社技術部長 当社取締役技術部長 平成21年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	14
取締役	総合企画部長	有田 裁彦	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 富士重工業(株)入社 平成10年6月 同社関連企業部主査 平成13年7月 スバルファイナンス(株)経理サービス事業部担当部長 平成17年6月 当社取締役総合企画部長(現)	(注)2	4
取締役	営業部長	高瀬 優	昭和31年6月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年8月 当社営業部営業四課長 平成18年4月 当社営業副部長兼営業三課長 平成18年10月 当社営業部長兼営業二課長 平成19年6月 当社取締役営業部長(現) 平成21年6月 グリア代表取締役社長(現)	(注)2	7
取締役		阿部 吉朗	昭和26年6月8日生	昭和52年4月 富士重工(株)入社 平成12年4月 同社スバル技術本部試作部長 平成17年4月 同社スバル技術本部技術管理部主管 平成19年1月 当社生産管理部長 平成19年6月 当社生産管理部長兼IT推進室長 平成21年4月 当社社長付担当部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 九州イチタン代表取締役社長(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		大田 盛幸	昭和22年5月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年9月 当社鍛造一部長兼鍛造二部長 平成7年6月 当社鍛造一部長 平成9年3月 当社生産部担当部長兼鍛造三課長 平成13年5月 当社生産部長 平成15年6月 当社取締役生産部長 平成19年6月 当社常務取締役生産部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	17
監査役 (非常勤)		武藤 直人	昭和28年4月7日	昭和52年4月 富士重工業(株)入社 平成11年6月 同社スバル開発本部エンジン設計部長 平成15年11月 同社スバル商品企画本部商品企画部長 平成17年4月 同社執行役員 スバル商品企画 本部副本部長兼商品企画部長 平成19年6月 同社常務執行役員 スバル商品企画本部長 平成21年4月 同社常務執行役員 スバル購買本部長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)3	0
監査役 (非常勤)		笠井 雅博	昭和29年9月26日	昭和53年4月 富士重工業(株)入社 平成12年4月 同社総合企画本部生産企画部主管 平成12年10月 同社本工場 第1生産技術部長 平成15年9月 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク上級副社長 平成19年4月 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成19年6月 同社執行役員 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成21年4月 同社執行役員 スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)3	0
計						47

- (注) 1 監査役 武藤 直人、笠井 雅博は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでいる。

経営会議、部長会、原価低減委員会、品質総括会議等の実施により、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指している。そして、監査体制を充実することにより、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図っている。

また、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施している。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っている。また、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、重要な業務執行の審議を行っている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

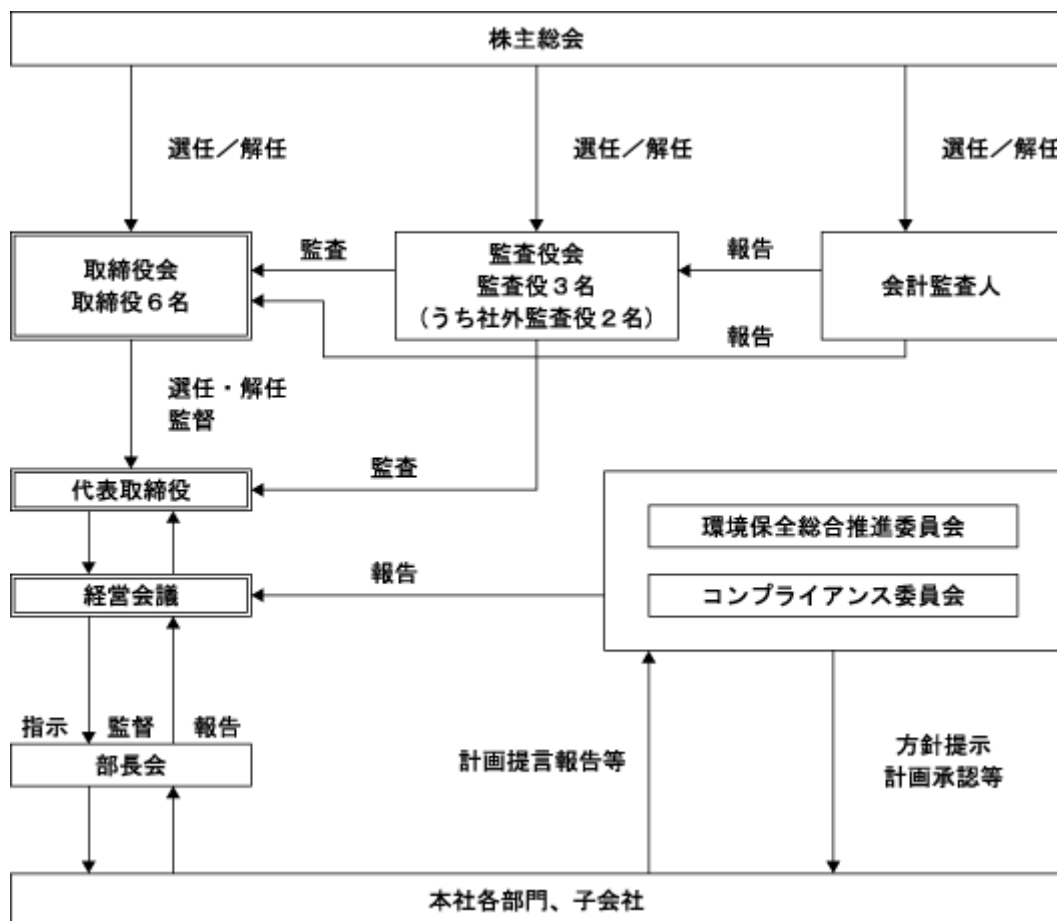
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制として、取締役及び監査役の各種会議への出席、りん議書の閲覧、使用人からの業務報告を受ける体制の整備、コンプライアンス規程の整備、内部者通報制度の整備、コンプライアンスに関する研修の実施などを定めている。

また、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備としては、取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役を補助すべきスタッフに関する事項、取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について定めている。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制システム整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織の整備を図っている。コンプライアンスの実践を推進するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。コンプライアンス委員会の開催、企業活動上求められる法令等の遵守、社会規範に即した公明かつ公正な企業活動の遂行に努めている。

コーポレート・ガバナンスの体制図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として監査室(2名)を設置し、会社の重要な会議へ出席し、各部署の業務全般の妥当性と有効性、法令遵守などについて内部監査を実施している。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長に報告している。

また、監査役会は会計監査人から各四半期及び年度の決算期に会計監査に関する説明、報告を受けている。また、監査時には適宜意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していないが、取締役会に監査役3名が出席するとともに、監査役会を開催し情報交換を行っており、また、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役2名を選任しているため、牽制作用が働いていると判断している。

当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。社外監査役は、有識者や経営者等から選任され、企業経営に関して監視機能を有している。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：森本泰行、岡野隆樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名

役員報酬の内容

取締役、会計参与、監査役又は執行役員ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	63,815	54,795		9,020	6人
監査役 (社外監査役を除く)	11,544	9,544		2,000	1人
計	75,359	64,339		11,020	7人

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額9,000千円以内であり、監査役の報酬限度額は、月額3,000千円以内である。

2. 取締役及び監査役の報酬等については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持が可能となり、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計している。報酬水準の設定にあたっては、関係会社のデータを活用するなど、より客観性を高めている。

取締役の報酬等は、定額の基本報酬と賞与で構成している。

定款での取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,311千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産自動車(株)	49,483	18,095	取引関係の強化
(株)日立製作所	61,109	16,254	取引関係の強化
(株)群馬銀行	23,000	13,014	取引関係の強化
(株)ユニバンス	34,589	9,505	取引関係の強化
(株)東和銀行	14,414	1,441	取引関係の強化
太田国際貨物ターミナル	20	1,000	取引関係の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としては監査実施予定日数及び当社グループの規模等を総合的に勘案の上、合理的に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人より監査を受けている。また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第89期連結会計年度の連結財務諸表及び第89期事業年度の財務諸表 明治監査法人

第90期連結会計年度の連結財務諸表及び第90期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

あずさ監査法人

退任する会計監査人の名称

明治監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日(第89期定時株主総会開催日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月25日開催の第89期定時株主総会の終結をもって、明治監査法人が任期満了となりました

ので、あずさ監査法人を後任の会計監査人として選任する議案を株主総会に付議したものです。

(6) 上記理由及び経緯に関する退任監査人の意見

退任する監査人の意見は特にございませぬ。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

また、監査法人及び証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,814	83,411
受取手形及び売掛金	1,139,076	2,102,680
たな卸資産	3 2,418,192	3 2,066,280
その他	126,526	127,230
流動資産合計	3,935,610	4,379,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,306,997	1,224,815
機械装置及び運搬具(純額)	2,266,846	1,893,274
土地	868,147	868,147
リース資産(純額)	-	23,175
建設仮勘定	71,920	54,850
その他(純額)	134,186	71,446
有形固定資産合計	1, 2 4,648,098	1, 2 4,135,709
無形固定資産		
その他	108,687	105,115
無形固定資産合計	108,687	105,115
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	83,942
長期貸付金	9,245	13,446
その他	152,039	127,974
投資その他の資産合計	213,795	225,364
固定資産合計	4,970,581	4,466,189
資産合計	8,906,191	8,845,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,748	1,782,333
短期借入金	2 6,255,276	2 5,779,314
リース債務	-	2,474
未払法人税等	5,298	9,131
賞与引当金	150,866	154,952
設備関係支払手形	106,840	51,331
その他	277,659	331,845
流動負債合計	7,931,689	8,111,380
固定負債		
長期借入金	2 247,487	178,699
リース債務	-	21,859
繰延税金負債	-	9,951
退職給付引当金	651,855	677,385
役員退職慰労引当金	52,165	46,932
負ののれん	-	4,147
固定負債合計	951,507	938,974
負債合計	8,883,197	9,050,354

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金	631,955	631,955
利益剰余金	1,393,270	1,596,635
自己株式	450	450
株主資本合計	55,516	258,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,432	14,680
為替換算調整勘定	31,262	39,638
評価・換算差額等合計	26,829	54,318
少数株主持分	51,681	-
純資産合計	22,994	204,562
負債純資産合計	8,906,191	8,845,792

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,856,669	11,550,498
売上原価	3, 4 9,290,339	3, 4 10,938,968
売上総利益	566,330	611,529
販売費及び一般管理費	1, 3 914,233	1, 3 778,275
営業損失()	347,902	166,745
営業外収益		
受取利息	127	253
受取配当金	2,645	584
スクラップ売却益	16,275	-
為替差益	-	6,813
負ののれん償却額	-	460
その他	13,348	32,690
営業外収益合計	32,396	40,802
営業外費用		
支払利息	53,863	66,799
たな卸資産除却損	27,442	-
為替差損	61,947	-
その他	13,355	5,661
営業外費用合計	156,608	72,460
経常損失()	472,114	198,403
特別利益		
固定資産売却益	2 26	2 340
投資有価証券売却益	1,783	23
特別利益合計	1,809	363
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	2 19,536	2 3,970
投資有価証券評価損	39,741	-
その他	577	-
特別損失合計	59,903	3,970
税金等調整前当期純損失()	530,208	202,010
法人税、住民税及び事業税	3,260	3,257
法人税等調整額	11,594	-
法人税等合計	14,855	3,257
少数株主損失()	10,571	1,903
当期純損失()	534,491	203,364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,250	706,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	706,250	706,250
資本剰余金		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	631,955	631,955
利益剰余金		
前期末残高	858,779	1,393,270
当期変動額		
当期純損失()	534,491	203,364
当期変動額合計	534,491	203,364
当期末残高	1,393,270	1,596,635
自己株式		
前期末残高	432	450
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	450	450
株主資本合計		
前期末残高	478,993	55,516
当期変動額		
当期純損失()	534,491	203,364
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	534,510	203,364
当期末残高	55,516	258,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,392	4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,825	19,112
当期変動額合計	12,825	19,112
当期末残高	4,432	14,680
為替換算調整勘定		
前期末残高	110,787	31,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,525	8,376
当期変動額合計	79,525	8,376
当期末残高	31,262	39,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,180	26,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,350	27,489
当期変動額合計	92,350	27,489
当期末残高	26,829	54,318
少数株主持分		
前期末残高	72,333	51,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,652	51,681
当期変動額合計	20,652	51,681
当期末残高	51,681	-
純資産合計		
前期末残高	670,507	22,994
当期変動額		
当期純損失（ ）	534,491	203,364
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,002	24,192
当期変動額合計	647,513	227,556
当期末残高	22,994	204,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	530,208	202,010
減価償却費	674,788	631,834
のれん償却額	-	460
賞与引当金の増減額(は減少)	34,974	4,085
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,621	5,232
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,276	25,529
投資有価証券評価損益(は益)	39,741	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,783	23
受取利息及び受取配当金	2,773	837
支払利息	53,863	66,799
為替差損益(は益)	61,947	6,819
固定資産売却損益(は益)	21	340
固定資産除却損	19,536	3,970
売上債権の増減額(は増加)	898,841	961,560
たな卸資産の増減額(は増加)	478,131	358,003
その他の資産の増減額(は増加)	18,556	5,921
仕入債務の増減額(は減少)	611,336	644,247
未払消費税等の増減額(は減少)	11,087	60,138
その他の負債の増減額(は減少)	79,578	33,808
小計	11,057	645,211
利息及び配当金の受取額	2,798	841
利息の支払額	56,010	66,518
法人税等の支払額	54,521	3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,790	576,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,073,058	191,837
有形固定資産の売却による収入	373	19,741
無形固定資産の取得による支出	1,006	990
投資有価証券の取得による支出	4,442	2,397
投資有価証券の売却による収入	4,260	53
子会社株式の取得による支出	-	48,500
貸付けによる支出	3,110	10,000
貸付金の回収による収入	6,341	5,798
その他の収入	3,451	30,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074,093	197,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,943,882	1,458,787
短期借入金の返済による支出	3,508,143	1,910,049
長期借入れによる収入	267,592	-
長期借入金の返済による支出	324,582	93,488
リース債務の返済による支出	-	392
自己株式の取得による支出	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,730	545,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,114	1,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,731	168,402
現金及び現金同等物の期首残高	135,082	251,814
現金及び現金同等物の期末残高	251,814	83,411

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当グループは、当連結会計年度において、純資産はプラスになったものの、少数株主持分を差し引くと28百万円の債務超過となり、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出づるを制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、人員の削減、設備のリース化等々の諸施策を実施しており、今後も強力に推進する所存である。</p> <p>一方、親会社(富士重工業㈱)からの財務支援計画についても検討しており、金融市場の混乱のため中断していたが、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の身や、その他の改善策を現在検討している。</p> <p>しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、当グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)九州イチタン、(株)ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの ...総平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 製品・貯蔵品.....先入先出法による原価法 仕掛品.....移動平均法による原価法 原材料・金型.....個別法による原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が18,412千円それぞれ増加している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)棚卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正により法定の耐用年数は変更したが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来の耐用年数を引き続き適用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理による。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当連結会計年度の繰入額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>但し、当連結会計年度中にこの会計基準を適用したリース取引はなく、また、損益への影響もない。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,340,756千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,933,937千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 409,399千円 機械装置及び運搬具 128,543 土地 707,128 計 1,245,071 は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,448,000千円 長期借入金 24,700 計 1,472,700 の担保に供している。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 40,588千円 機械装置及び運搬具 4,819 土地 373,428 計 418,835 は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,548,000千円 計 1,548,000 の担保に供している。
3 たな卸資産の内訳 製品 545,353千円 原材料 246,821 仕掛品 973,119 金型 554,766 貯蔵品 98,132 計 2,418,192	3 たな卸資産の内訳 製品 404,460千円 原材料 148,710 仕掛品 915,776 金型 487,415 貯蔵品 109,917 計 2,066,280
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタンは、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 3,320,388 差引 679,612	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタンは、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 4,300,000千円 借入実行残高 2,916,626 差引 1,383,373

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">338,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,512</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">203,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,621</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,187</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益及び固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,476</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,839</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">19,536</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損合計</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,073千円</p> <p>4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">18,412千円</p>	運賃梱包費	338,282千円	役員報酬	86,512	従業員給料及び賞与手当	203,066	賞与引当金繰入額	22,907	退職給付費用	21,501	役員退職慰労引当金繰入額	15,621	減価償却費	21,187	固定資産売却益		車両運搬具	26千円	固定資産売却損		車両運搬具	48千円	固定資産除却損		建物及び構築物	5,220千円	機械装置及び運搬具	11,476	その他(工具器具備品)	2,839	小計	19,536	固定資産除売却損合計	19,584	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">261,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">178,209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,486</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,711</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益及び固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,970</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,077千円</p> <p>4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">49,408千円</p>	運賃梱包費	261,894千円	役員報酬	71,703	従業員給料及び賞与手当	178,209	賞与引当金繰入額	31,486	退職給付費用	19,368	役員退職慰労引当金繰入額	12,677	減価償却費	15,711	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	340千円	固定資産除却損		建物及び構築物	833千円	機械装置及び運搬具	2,729	その他(工具器具備品)	408	計	3,970
運賃梱包費	338,282千円																																																														
役員報酬	86,512																																																														
従業員給料及び賞与手当	203,066																																																														
賞与引当金繰入額	22,907																																																														
退職給付費用	21,501																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,621																																																														
減価償却費	21,187																																																														
固定資産売却益																																																															
車両運搬具	26千円																																																														
固定資産売却損																																																															
車両運搬具	48千円																																																														
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	5,220千円																																																														
機械装置及び運搬具	11,476																																																														
その他(工具器具備品)	2,839																																																														
小計	19,536																																																														
固定資産除売却損合計	19,584																																																														
運賃梱包費	261,894千円																																																														
役員報酬	71,703																																																														
従業員給料及び賞与手当	178,209																																																														
賞与引当金繰入額	31,486																																																														
退職給付費用	19,368																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,677																																																														
減価償却費	15,711																																																														
固定資産売却益																																																															
機械装置及び運搬具	340千円																																																														
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	833千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,729																																																														
その他(工具器具備品)	408																																																														
計	3,970																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000			8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	2,273	186		2,459

増加株式数は単元未満株式の買取による増加186株である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000			8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	2,459			2,459

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 251,814千円	現金及び預金勘定 83,411千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 251,814	現金及び現金同等物 83,411

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																	
<p>1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,700</td> <td>308,194</td> <td>36,505</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>29,650</td> <td>16,866</td> <td>12,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,350</td> <td>325,061</td> <td>49,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,808</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,221</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,944</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,700	308,194	36,505	その他(工具器具備品)	29,650	16,866	12,783	合計	374,350	325,061	49,288	1年内	45,666千円	1年超	9,141	合計	54,808	支払リース料	49,139千円	減価償却費相当額	40,939	支払利息相当額	2,221	1年内	65,376千円	1年超	359,568	合計	424,944	<p>1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>1,595</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>30,088</td> <td>23,203</td> <td>6,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,388</td> <td>24,798</td> <td>8,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,382</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,027</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,009</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,005</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,300	1,595	1,705	その他(工具器具備品)	30,088	23,203	6,884	合計	33,388	24,798	8,589	1年内	6,612千円	1年超	2,770	合計	9,382	支払リース料	49,227千円	減価償却費相当額	41,027	支払利息相当額	1,009	1年内	69,615千円	1年超	315,390	合計	385,005
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	344,700	308,194	36,505																																																																		
その他(工具器具備品)	29,650	16,866	12,783																																																																		
合計	374,350	325,061	49,288																																																																		
1年内	45,666千円																																																																				
1年超	9,141																																																																				
合計	54,808																																																																				
支払リース料	49,139千円																																																																				
減価償却費相当額	40,939																																																																				
支払利息相当額	2,221																																																																				
1年内	65,376千円																																																																				
1年超	359,568																																																																				
合計	424,944																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	3,300	1,595	1,705																																																																		
その他(工具器具備品)	30,088	23,203	6,884																																																																		
合計	33,388	24,798	8,589																																																																		
1年内	6,612千円																																																																				
1年超	2,770																																																																				
合計	9,382																																																																				
支払リース料	49,227千円																																																																				
減価償却費相当額	41,027																																																																				
支払利息相当額	1,009																																																																				
1年内	69,615千円																																																																				
1年超	315,390																																																																				
合計	385,005																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、(株)スバルファイナンス及び、銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引は、行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理実施要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的モニタリングする体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

長期貸付金は、従業員に対するものであり、適時に回収、管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス取引にかかるリース債務は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、基本的にリスクの低い短期のものに限定している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照のこと。)

(単位:千円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	83,411	83,411	-
(2)受取手形及び売掛金	2,102,680	2,102,680	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	82,942	82,942	-
(4)長期貸付金	13,446	13,806	360
資産計	2,282,480	2,282,840	360
(1)支払手形及び買掛金	1,782,333	1,782,333	-
(2)短期借入金	5,779,314	5,779,314	-
(3)短期リース債務	2,474	2,474	-
(4)長期借入金	178,699	180,528	1,829
(5)長期リース債務	21,859	21,859	-
負債計	7,764,680	7,766,510	1,829

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	83,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,102,680	-	-	-
長期貸付金	-	13,446	-	-
合計	2,186,091	13,446	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	178,699	-	-
短期リース債務	2,474	-	-	-
長期リース債務	-	9,898	11,960	-
合計	2,474	188,597	11,960	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20	35	14
債券			
その他			
小計	20	35	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55,923	51,476	4,447
債券			
その他			
小計	55,923	51,476	4,447
合計	55,943	51,511	4,432

(注)前連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式39,741千円減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	
売却額(千円)	4,260
売却益の合計額(千円)	1,783
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,000

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,350	60,963	26,613
債券			
その他			
小計	34,350	60,963	26,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,961	21,979	1,982
債券			
その他			
小計	23,961	21,979	1,982
合計	58,311	82,942	24,631

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	53	23	
債権			
その他			
合計	53	23	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。
海外連結子会社は、退職給付制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	923,010千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	271,155
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	651,855

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	94,447千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	139,639

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。
ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。
海外連結子会社は、退職給付制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	903,347千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	225,962
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	677,385

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	79,824千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	125,017

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。
ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">261,789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,074</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,290</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">8,227</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">316,416</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,303</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">694,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	賞与引当金	60,950千円	退職給付引当金	261,789	役員退職慰労引当金	21,074	棚卸資産評価損	9,290	未払法定福利費	8,227	税務上の繰越欠損金	316,416	その他有価証券評価差額金	1,790	その他	14,762	繰延税金資産小計	694,303	評価性引当額	694,303	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">272,623</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,960</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,231</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">8,869</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">372,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,014</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">773,014</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,951</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,951</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,600千円	退職給付引当金	272,623	役員退職慰労引当金	18,960	棚卸資産評価損	20,231	未払法定福利費	8,869	税務上の繰越欠損金	372,015	その他	17,713	繰延税金資産小計	773,014	評価性引当額	773,014	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,951	繰延税金負債合計	9,951	差引：繰延税金負債純額	9,951
賞与引当金	60,950千円																																																				
退職給付引当金	261,789																																																				
役員退職慰労引当金	21,074																																																				
棚卸資産評価損	9,290																																																				
未払法定福利費	8,227																																																				
税務上の繰越欠損金	316,416																																																				
その他有価証券評価差額金	1,790																																																				
その他	14,762																																																				
繰延税金資産小計	694,303																																																				
評価性引当額	694,303																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金資産の純額																																																					
賞与引当金	62,600千円																																																				
退職給付引当金	272,623																																																				
役員退職慰労引当金	18,960																																																				
棚卸資産評価損	20,231																																																				
未払法定福利費	8,869																																																				
税務上の繰越欠損金	372,015																																																				
その他	17,713																																																				
繰延税金資産小計	773,014																																																				
評価性引当額	773,014																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	9,951																																																				
繰延税金負債合計	9,951																																																				
差引：繰延税金負債純額	9,951																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.8</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	38.0	国内より税率の低い 海外子会社の利益	5.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	住民税均等割額	0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.6</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	41.3	国内より税率の低い 海外子会社の利益	0.6	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	住民税均等割額	1.6	その他	0.8	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.6																				
国内の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	38.0																																																				
国内より税率の低い 海外子会社の利益	5.4																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3																																																				
住民税均等割額	0.6																																																				
その他	1.1																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.8																																																				
国内の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	41.3																																																				
国内より税率の低い 海外子会社の利益	0.6																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5																																																				
住民税均等割額	1.6																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.6																																																				

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいと考えられるため開示を省略している。

【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,460,512	396,157	9,856,669		9,856,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		238,444	238,444	(238,444)	
計	9,460,512	634,601	10,095,114	(238,444)	9,856,669
営業費用	9,779,075	667,835	10,446,911	(242,339)	10,204,572
営業損失()	318,562	33,233	351,796	3,894	347,902
・資産	8,067,599	927,659	8,995,258	(89,067)	8,906,191

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,141,651	408,846	11,550,498		11,550,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		127,824	127,824	(127,824)	
計	11,141,651	536,670	11,678,322	(127,824)	11,550,498
営業費用	11,306,260	534,992	11,841,252	(124,008)	11,717,243
営業利益又は営業損失()	164,608	1,678	162,929	(3,815)	166,745
・資産	8,075,610	923,154	8,998,764	(152,972)	8,845,792

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士重工業(株)	東京都新宿区	153,795	自動車、産業機械 他の製造、販売	(被所有) 直接51.04	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等 役員の兼任等あり	営業取引 支給材料の受入	2,179,392	支払手形及び買掛金	250,000
							当社製品の販売	4,303,254	受取手形及び売掛金	334,513
法人主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電力設備、産業機器 他の製造、販売	(被所有) 直接18.55	当社製品の販売並びに鋼材の仕入	営業取引 支給材料の受入	836,550	支払手形及び買掛金	51,300
							当社製品の販売	1,784,129	受取手形及び売掛金	320,183

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- 鋼材の仕入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	スバルファイナンス(株)	東京都渋谷区	2,000	その他金融業		資金の借入	営業取引 以外の取引 資金の借入	507,294	短期借入金	2,843,318
							利息の支払	24,007	流動負債その他	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は随時返済としている。なお、担保は差し入れていない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士重工業(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.04	当社製品の販売 並びに鋼材の仕 入等 役員の兼任等あ り	営業 取引	支給材料 の受入	3,188,925	支払手形 及び買掛金	377,706
								当社製品 の販売	6,350,542	受取手形 及び売掛金	709,686
法人主 要株主	日立オート モティブシ ステムズ(株)	茨城県 ひたち なか市	15,000	電力設 備、産業 機器他の 製造、販 売	(被所有) 直接18.55	当社製品の販売 並びに鋼材の仕 入	営業 取引	支給材料 の受入	845,250	支払手形 及び買掛金	200,746
								当社製品 の販売	1,829,356	受取手形 及び売掛金	542,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- 鋼材の仕入れについては、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社 の子会社	スバルファイ ナンス(株)	東京都 渋谷区	2,000	その他 金融業		資金の借入	営業取引 以外の取引	資金の 借入	437,710	短期借入金	2,686,128
								借入金 の返済	594,900		
								利息の 支払	30,145	流動負債 その他	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は随時返済としている。なお、担保は差し入れていない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士重工業(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3.24円	1株当たり純資産額	23.12円
1株当たり当期純損失	60.41円	1株当たり当期純損失	22.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	22,994千円	204,562千円
普通株式に係る純資産額	28,686千円	204,562千円
差額少数株主持分	51,681千円	
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	2,459株	2,459株
普通株式の期末株式数	8,847,541株	8,847,541株

3. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()	534,491千円	203,364千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	534,491千円	203,364千円
普通株式の期中平均株式数	8,847,696株	8,847,541株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(株式交換による完全子会社化) 富士重工業株式会社(以下、「富士重工業」という)と弊社は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約を締結したので、以下の通り記載する。

(本株式交換の日程)

株式交換契約決議取締役会(両社)	平成22年3月31日(水)
株式交換契約締結	平成22年3月31日(水)
定時株主総会の基準日(イチタン)	平成22年3月31日(水)
株式交換契約承認定時株主総会(イチタン)	平成22年6月29日(火)
最終売買日(イチタン)	平成22年7月27日(火)(予定)
上場廃止日(イチタン)	平成22年7月28日(水)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年8月1日(日)(予定)

(注1) 富士重工業については、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく、本株式交換を行う予定である。

(注2) 本株式交換の日程は、株式交換手続の進行に応じ必要ある時は、両社間で協議のうえ、変更することがある。

(本株式交換の方式)

富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換になる。本株式交換は、富士重工業については会

社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ず、弊社については平成22年6月29日開催の定時株主総会において既に承認を受けており、平成22年8月1日を効力発生日とする予定である。

(本株式交換に係る割当ての内容)

	富士重工業 (株式交換完全親会社)	イチタン (株式交換完全子会社)
本株式交換に関わる割当ての内容	1	0.17

(注1)株式の割当比率

弊社の普通株式1株に対して、富士重工業の普通株式0.17株を割当て交付する。ただし、富士重工業が保有する弊社の普通株式4,512,158株については、本株式交換による株式の割当ては行わない。なお、本株式交換に関わる割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更する可能性がある。

(注2)本株式交換により交付する株式数等

富士重工業は本株式交換により、普通株式737,015株(小数点以下切捨て)を割当て交付するが、公布する株式は富士重工業が保有する自己株式(平成22年3月31日現在3,501,219株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。本株式交換により交付予定の自己株式数は、平成21年9月30日現在の弊社の発行済株式総数(自己株式を除きます)8,847,541株を基準に算出したものである。

なお、弊社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する同社の取締役会の決議により、本株式交換により富士重工業が弊社の発行済株式(富士重工業が保有する弊社の普通株式を除く)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」という)において弊社が保有するすべての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含む)を基準時において消却する予定である(なお、平成22年3月31日現在で弊社が保有する自己株式は2,459株である)。本株式交換により割当て交付する株式数については、弊社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。

(注3)単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、富士重工業の1単元(1,000株)未満の株式(以下、「単元未満株式」という)のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれる(平成22年3月31日現在において弊社の単元株式を所有している株主は363名であり、このうち6単元未満を所有している株主は約8割である)。単元未満株式は取引所市場において売却することはできない。なお、富士重工業の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、富士重工業の株式に関する以下の制度を利用することができる。

()単元未満株式の買取制度(1,000株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対し、所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度である。

()単元未満株式の買増制度(1,000株への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対して、所有の単元未満株式とあわせて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度である。

(注4)1株に満たない端数の取扱い

本株式交換にともない、富士重工業の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるイチタンの株主の皆様に対しては、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。)に相当する富士重工業の普通株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,188,188	5,710,526	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,088	68,788	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務		2,474		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	247,487	178,699	1.3	平成24年3月28日～ 平成26年2月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		21,859		平成32年1月31日
その他有利子負債				
合計	6,502,763	5,982,347		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,788	68,828	41,083	
リース債務	2,474	2,474	2,474	2,474

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,165,381	2,865,522	3,209,861	3,309,732
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	230,667	169,732	26,839	171,549
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	232,711	167,412	26,045	170,714
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	26.30	18.92	2.94	19.30

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,526	41,298
受取手形	53,824	93,219
売掛金	⁴ 972,661	⁴ 1,813,138
たな卸資産	³ 1,595,157	³ 1,474,936
前払費用	4,021	7,404
関係会社短期貸付金	277,000	20,000
未収入金	⁴ 252,933	⁴ 489,244
その他	3,014	3,562
流動資産合計	3,345,139	3,942,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	489,076	456,066
構築物(純額)	68,785	58,977
機械及び装置(純額)	1,147,127	960,861
車両運搬具(純額)	2,002	1,105
工具、器具及び備品(純額)	91,813	41,115
土地	534,447	534,447
リース資産(純額)	-	23,175
建設仮勘定	18,890	2,344
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,352,142	^{1, 2} 2,078,093
無形固定資産		
ソフトウェア	11,615	8,886
電話加入権	2,140	2,140
無形固定資産合計	13,755	11,027
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	83,942
関係会社株式	550,000	550,000
出資金	4,020	4,020
関係会社出資金	710,000	758,500
従業員に対する長期貸付金	7,245	8,355
関係会社長期貸付金	1,254,900	1,300,900
役員に対する保険積立金	103,854	88,620
長期前払費用	2,983	6,045
長期未収入金	2,740	2,140
その他	474	352
投資その他の資産合計	2,688,729	2,802,877
固定資産合計	5,054,627	4,891,999
資産合計	8,399,767	8,834,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 470,884	4 577,626
買掛金	4 651,617	4 1,355,387
短期借入金	2 5,684,718	2 5,480,028
1年内返済予定の長期借入金	2 39,996	2 39,996
リース債務	-	2,474
未払金	195,904	172,510
預り金	7,696	7,151
未払法人税等	4,875	6,321
未払消費税等	-	47,136
未払費用	23,110	24,490
賞与引当金	102,257	107,145
設備関係支払手形	74,193	50,675
流動負債合計	7,255,255	7,870,946
固定負債		
長期借入金	156,671	116,675
リース債務	-	21,859
繰延税金負債	-	9,951
退職給付引当金	511,808	525,872
役員退職慰労引当金	43,891	43,280
固定負債合計	712,370	717,637
負債合計	7,967,625	8,588,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金		
資本準備金	631,955	631,955
資本剰余金合計	631,955	631,955
利益剰余金		
利益準備金	53,934	53,934
その他利益剰余金		
別途積立金	404,000	404,000
繰越利益剰余金	1,359,114	1,564,147
利益剰余金合計	901,179	1,106,213
自己株式	450	450
株主資本合計	436,574	231,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,432	14,680
評価・換算差額等合計	4,432	14,680
純資産合計	432,141	246,221
負債純資産合計	8,399,767	8,834,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5 9,454,198	5 11,135,181
売上原価		
製品期首たな卸高	300,068	324,265
当期製品製造原価	1, 5, 6 9,042,041	1, 5, 6 10,630,305
合計	9,342,110	10,954,571
他勘定振替高	2 15,655	-
製品期末たな卸高	324,265	323,733
売上原価合計	9,002,189	10,630,838
売上総利益	452,009	504,343
販売費及び一般管理費	1, 3 705,870	1, 3 664,199
営業損失()	253,860	159,855
営業外収益		
受取利息	5 13,891	5 10,914
受取配当金	2,645	584
スクラップ売却益	11,882	-
その他	7,426	12,271
営業外収益合計	35,845	23,769
営業外費用		
支払利息	47,586	60,543
たな卸資産廃棄損	26,702	-
その他	8,497	2,455
営業外費用合計	82,787	62,998
経常損失()	300,802	199,084
特別利益		
固定資産売却益	-	4 334
投資有価証券売却益	1,783	23
特別利益合計	1,783	358
特別損失		
固定資産除売却損	4 13,449	4 3,667
投資有価証券評価損	39,741	-
特別損失合計	53,190	3,667
税引前当期純損失()	352,209	202,393
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
法人税等合計	2,640	2,640
当期純損失()	354,849	205,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			5,638,452	60.3	6,661,467	63.0
労務費			1,082,284	11.6	1,104,962	10.4
経費			2,628,456	28.1	2,812,135	26.6
(外注加工費)		(1,801,643)			(1,966,993)	
(減価償却費)		(352,459)			(349,520)	
(修繕費)		(98,778)			(109,199)	
(電力費)		(142,130)			(128,019)	
(その他)		(233,444)			(258,403)	
当期総製造費用			9,349,193	100.0	10,578,565	100.0
期首仕掛品棚卸高			539,000		718,598	
金型費直課高			470,953		497,541	
合計			10,359,146		11,794,705	
金型完成高			570,625		469,938	
他勘定振替高	1		27,880		13,530	
期末仕掛品棚卸高			718,598		680,930	
当期製品製造原価			9,042,041		10,630,305	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高は仕掛品廃却損等への振替高 27,880千円である。	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による工程別原価計算方式を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,250	706,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	706,250	706,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	631,955	631,955
資本剰余金合計		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	631,955	631,955
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,934	53,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,934	53,934
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	404,000	404,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	404,000	404,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,004,264	1,359,114
当期変動額		
当期純損失()	354,849	205,033
当期変動額合計	354,849	205,033
当期末残高	1,359,114	1,564,147
利益剰余金合計		
前期末残高	546,330	901,179
当期変動額		
当期純損失()	354,849	205,033
当期変動額合計	354,849	205,033
当期末残高	901,179	1,106,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	432	450
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	450	450
株主資本合計		
前期末残高	791,442	436,574
当期変動額		
当期純損失()	354,849	205,033
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	354,868	205,033
当期末残高	436,574	231,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,392	4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,825	19,112
当期変動額合計	12,825	19,112
当期末残高	4,432	14,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,825	19,112
当期変動額合計	12,825	19,112
当期末残高	4,432	14,680
純資産合計		
前期末残高	799,835	432,141
当期変動額		
当期純損失()	354,849	205,033
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,825	19,112
当期変動額合計	367,693	185,920
当期末残高	432,141	246,221

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3)リース資産</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度の繰入額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>但し、当事業年度中にこの会計基準を適用したリース取引はなく、また、損益への影響もない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>X B R L 導入に伴い、従来から棚卸資産の一科目として扱ってきた金型を、今後も財務諸表の比較可能性を維持させるために、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第 5 0号)が当事業年度適用になったことから前事業年度において、金型を含め棚卸資産各科目で掲記していたものを当事業年度から「棚卸資産」と一括表示し、その内訳を貸借対照表に注記する方法に変更している。なお比較のため前期の財務諸表も当期の変更後の表示と同様にしている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,167,775千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">388,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,728千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により、又土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,448,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金24,700千円の担保に供している。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">324,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">179,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">718,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">294,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,157</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">334,513千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">151,133 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">431,506 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株)九州イチタン 64,300千円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,843,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,681</td> </tr> </table>	建物	43,448千円	構築物	1,060	機械装置	6,976	土地	388,242	計	439,728千円	短期借入金	1,448,000千円	計	1,448,000千円	製品	324,265	原材料	179,817	仕掛品	718,598	金型	294,360	貯蔵品	78,114	計	1,595,157	売掛金	334,513千円	未収入金	151,133 "	支払手形及び買掛金	431,506 "		3,500,000 千円	借入実行残高	2,843,318	差引	656,681	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,490,032千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">373,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,835千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により、又土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">323,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">118,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">680,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">265,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">86,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474,936</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">709,686千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">403,621 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">781,583 "</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株)九州イチタン 30,800千円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,686,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,871</td> </tr> </table>	建物	39,795千円	構築物	792	機械装置	4,819	土地	373,428	計	418,835千円	短期借入金	1,548,000千円	計	1,548,000千円	製品	323,733	原材料	118,641	仕掛品	680,930	金型	265,033	貯蔵品	86,597	計	1,474,936	売掛金	709,686千円	未収入金	403,621 "	支払手形及び買掛金	781,583 "		3,500,000 千円	借入実行残高	2,686,128	差引	813,871
建物	43,448千円																																																																												
構築物	1,060																																																																												
機械装置	6,976																																																																												
土地	388,242																																																																												
計	439,728千円																																																																												
短期借入金	1,448,000千円																																																																												
計	1,448,000千円																																																																												
製品	324,265																																																																												
原材料	179,817																																																																												
仕掛品	718,598																																																																												
金型	294,360																																																																												
貯蔵品	78,114																																																																												
計	1,595,157																																																																												
売掛金	334,513千円																																																																												
未収入金	151,133 "																																																																												
支払手形及び買掛金	431,506 "																																																																												
	3,500,000 千円																																																																												
借入実行残高	2,843,318																																																																												
差引	656,681																																																																												
建物	39,795千円																																																																												
構築物	792																																																																												
機械装置	4,819																																																																												
土地	373,428																																																																												
計	418,835千円																																																																												
短期借入金	1,548,000千円																																																																												
計	1,548,000千円																																																																												
製品	323,733																																																																												
原材料	118,641																																																																												
仕掛品	680,930																																																																												
金型	265,033																																																																												
貯蔵品	86,597																																																																												
計	1,474,936																																																																												
売掛金	709,686千円																																																																												
未収入金	403,621 "																																																																												
支払手形及び買掛金	781,583 "																																																																												
	3,500,000 千円																																																																												
借入実行残高	2,686,128																																																																												
差引	813,871																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,073千円</p> <p>2 「他勘定へ振替高」は、製品の廃却損15,655千円である。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">309,501千円</td></tr> <tr><td>2 役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,214</td></tr> <tr><td>3 従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">133,075</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,313</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,517</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,803</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%、一般管理費の割合は約46%である。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td style="text-align: right;">5,288</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,692</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,401</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損合計</td><td style="text-align: right;">13,449</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売上高</td><td style="text-align: right;">4,303,254千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高及び委託加工費</td><td style="text-align: right;">5,585,185</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,899</td></tr> </table> <p>6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている</p> <p style="text-align: right;">19,266千円</p>	1 運賃梱包費	309,501千円	2 役員報酬	60,214	3 従業員給料及び賞与手当	133,075	4 賞与引当金繰入額	16,313	5 退職給付費用	19,517	6 役員退職慰労引当金繰入額	11,869	7 減価償却費	9,803	固定資産売却損		車両運搬具	48千円	固定資産除却損		建物	2,775千円	構築物	2,444	機械装置	5,288	車両運搬具	200	工具器具備品	2,692	小計	13,401	固定資産除売却損合計	13,449	売上高	4,303,254千円	原材料仕入高及び委託加工費	5,585,185	受取利息	13,899	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,077千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">289,463千円</td></tr> <tr><td>2 役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,930</td></tr> <tr><td>3 従業員給料</td><td style="text-align: right;">115,721</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,983</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,372</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,409</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,438</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%、一般管理費の割合は約46%である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却益</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">707千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,667</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,350,542千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高及び委託加工費</td><td style="text-align: right;">6,794,454</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,804</td></tr> </table> <p>6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている</p> <p style="text-align: right;">37,292千円</p>	1 運賃梱包費	289,463千円	2 役員報酬	53,930	3 従業員給料	115,721	4 賞与引当金繰入額	24,983	5 退職給付費用	18,372	6 役員退職慰労引当金繰入額	10,409	7 減価償却費	8,438	固定資産売却益		機械及び装置	334千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。		固定資産除却損		建物	707千円	構築物	126	機械及び装置	2,425	工具器具備品	408	計	3,667	売上高	6,350,542千円	原材料仕入高及び委託加工費	6,794,454	受取利息	10,804
1 運賃梱包費	309,501千円																																																																														
2 役員報酬	60,214																																																																														
3 従業員給料及び賞与手当	133,075																																																																														
4 賞与引当金繰入額	16,313																																																																														
5 退職給付費用	19,517																																																																														
6 役員退職慰労引当金繰入額	11,869																																																																														
7 減価償却費	9,803																																																																														
固定資産売却損																																																																															
車両運搬具	48千円																																																																														
固定資産除却損																																																																															
建物	2,775千円																																																																														
構築物	2,444																																																																														
機械装置	5,288																																																																														
車両運搬具	200																																																																														
工具器具備品	2,692																																																																														
小計	13,401																																																																														
固定資産除売却損合計	13,449																																																																														
売上高	4,303,254千円																																																																														
原材料仕入高及び委託加工費	5,585,185																																																																														
受取利息	13,899																																																																														
1 運賃梱包費	289,463千円																																																																														
2 役員報酬	53,930																																																																														
3 従業員給料	115,721																																																																														
4 賞与引当金繰入額	24,983																																																																														
5 退職給付費用	18,372																																																																														
6 役員退職慰労引当金繰入額	10,409																																																																														
7 減価償却費	8,438																																																																														
固定資産売却益																																																																															
機械及び装置	334千円																																																																														
固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。																																																																															
固定資産除却損																																																																															
建物	707千円																																																																														
構築物	126																																																																														
機械及び装置	2,425																																																																														
工具器具備品	408																																																																														
計	3,667																																																																														
売上高	6,350,542千円																																																																														
原材料仕入高及び委託加工費	6,794,454																																																																														
受取利息	10,804																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	2,273	186		2,459

増加株式数は単元未満株式の買取りによる増加186株である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	2,459			2,459

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>341,400</td> <td>307,259</td> <td>34,140</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>25,150</td> <td>15,216</td> <td>9,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,550</td> <td>322,476</td> <td>44,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	341,400	307,259	34,140	その他 (工具器具 備品)	25,150	15,216	9,933	合計	366,550	322,476	44,073	1年内	43,944千円	1年超	5,101	合計	49,046	支払リース料	47,416千円	減価償却費相当額	39,379	支払利息相当額	1,973	1年内	65,376千円	1年超	359,568	合計	424,944	<p>1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>25,588</td> <td>20,653</td> <td>4,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,588</td> <td>20,653</td> <td>4,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,467</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,005</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具 備品)	25,588	20,653	4,934	合計	25,588	20,653	4,934	1年内	4,889千円	1年超	453	合計	5,342	支払リース料	47,504千円	減価償却費相当額	39,467	支払利息相当額	821	1年内	69,615千円	1年超	315,390	合計	385,005
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	341,400	307,259	34,140																																																														
その他 (工具器具 備品)	25,150	15,216	9,933																																																														
合計	366,550	322,476	44,073																																																														
1年内	43,944千円																																																																
1年超	5,101																																																																
合計	49,046																																																																
支払リース料	47,416千円																																																																
減価償却費相当額	39,379																																																																
支払利息相当額	1,973																																																																
1年内	65,376千円																																																																
1年超	359,568																																																																
合計	424,944																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
その他 (工具器具 備品)	25,588	20,653	4,934																																																														
合計	25,588	20,653	4,934																																																														
1年内	4,889千円																																																																
1年超	453																																																																
合計	5,342																																																																
支払リース料	47,504千円																																																																
減価償却費相当額	39,467																																																																
支払利息相当額	821																																																																
1年内	69,615千円																																																																
1年超	315,390																																																																
合計	385,005																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式550,000千円、関係会社出資金758,500千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められていることから、記載しない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,770</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,731</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,598</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,458</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,869</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">546,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—————</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—————</td></tr> </table>	賞与引当金	41,312千円	退職給付引当金	206,770	役員退職慰労引当金	17,731	棚卸資産評価損	9,290	未払法定福利費	5,598	税務上の繰越欠損金	250,458	その他有価証券評価差額金	1,790	その他	13,869	繰延税金資産小計	546,822	評価性引当額	546,822	繰延税金資産合計	—————	繰延税金資産の純額	—————	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,452</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,485</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,336</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,267</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">317,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,018</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,956</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">625,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—————</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—————</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,951</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,951</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,951</td></tr> </table>	賞与引当金	43,286千円	退職給付引当金	212,452	役員退職慰労引当金	17,485	棚卸資産評価損	15,336	未払法定福利費	6,267	税務上の繰越欠損金	317,108	その他	14,018	繰延税金資産小計	625,956	評価性引当額	625,956	繰延税金資産合計	—————	繰延税金負債	—————	その他有価証券評価差額金	9,951	繰延税金負債合計	9,951	差引：繰延税金負債純額	9,951
賞与引当金	41,312千円																																																				
退職給付引当金	206,770																																																				
役員退職慰労引当金	17,731																																																				
棚卸資産評価損	9,290																																																				
未払法定福利費	5,598																																																				
税務上の繰越欠損金	250,458																																																				
その他有価証券評価差額金	1,790																																																				
その他	13,869																																																				
繰延税金資産小計	546,822																																																				
評価性引当額	546,822																																																				
繰延税金資産合計	—————																																																				
繰延税金資産の純額	—————																																																				
賞与引当金	43,286千円																																																				
退職給付引当金	212,452																																																				
役員退職慰労引当金	17,485																																																				
棚卸資産評価損	15,336																																																				
未払法定福利費	6,267																																																				
税務上の繰越欠損金	317,108																																																				
その他	14,018																																																				
繰延税金資産小計	625,956																																																				
評価性引当額	625,956																																																				
繰延税金資産合計	—————																																																				
繰延税金負債	—————																																																				
その他有価証券評価差額金	9,951																																																				
繰延税金負債合計	9,951																																																				
差引：繰延税金負債純額	9,951																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 受入配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	40.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.8	受入配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	40.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																								
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	40.2																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割	0.8																																																				
受入配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	40.1																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割	1.3																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	48.84円	1株当たり純資産額	27.83円
1株当たり当期純損失	40.10円	1株当たり当期純損失	23.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	432,141千円	246,221千円
普通株式に係る純資産額	432,141千円	246,221千円
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	2,459株	2,459株
普通株式の期末株式数	8,847,541株	8,847,541株

3. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()	354,849千円	205,033千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純損失()	354,849千円	205,033千円
普通株式の期中平均株式数	8,847,696株	8,847,541株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(株式交換による完全子会社化) 富士重工業株式会社(以下、「富士重工業」という)と弊社は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約を締結したので、以下の通り記載する。

(本株式交換の日程)

株式交換契約決議取締役会(両社)	平成22年3月31日(水)
株式交換契約締結	平成22年3月31日(水)
定時株主総会の基準日(イチタン)	平成22年3月31日(水)
株式交換契約承認定時株主総会(イチタン)	平成22年6月29日(火)
最終売買日(イチタン)	平成22年7月27日(火)(予定)
上場廃止日(イチタン)	平成22年7月28日(水)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年8月1日(日)(予定)

(注1) 富士重工業については、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく、本株式交換を行う予定である。

(注2) 本株式交換の日程は、株式交換手続の進行に応じ必要ある時は、両社間で協議のうえ、変更することがある。

(本株式交換の方式)

富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換になる。本株式交換は、富士重工業については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ず、弊社については平成22年6月29日開催の定時株主総会において既に承認を受けており、平成22年8月1日を効力発生日とする予定である。

(本株式交換に係る割当ての内容)

	富士重工業 (株式交換完全親会社)	イチタン (株式交換完全子会社)
本株式交換に関わる割当ての内容	1	0.17

(注1)株式の割当比率

弊社の普通株式1株に対して、富士重工業の普通株式0.17株を割当て交付する。ただし、富士重工業が保有する弊社の普通株式4,512,158株については、本株式交換による株式の割当ては行わない。なお、本株式交換に関わる割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更する可能性がある。

(注2)本株式交換により交付する株式数等

富士重工業は本株式交換により、普通株式737,015株(小数点以下切捨て)を割当て交付するが、公布する株式は富士重工業が保有する自己株式(平成22年3月31日現在3,501,219株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。本株式交換により交付予定の自己株式数は、平成21年9月30日現在の弊社の発行済株式総数(自己株式を除きます)8,847,541株を基準に算出したものである。

なお、弊社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する同社の取締役会の決議により、本株式交換により富士重工業が弊社の発行済株式(富士重工業が保有する弊社の普通株式を除く)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」という)において弊社が保有するすべての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含む)を基準時において消却する予定である(なお、平成22年3月31日現在で弊社が保有する自己株式は2,459株である)。本株式交換により割当て交付する株式数については、弊社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。

(注3)単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、富士重工業の1単元(1,000株)未満の株式(以下、「単元未満株式」という)のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれる(平成22年3月31日現在において弊社の単元株式を所有している株主は363名であり、このうち6単元未満を所有している株主は約8割である)。単元未満株式は取引所市場において売却することはできない。なお、富士重工業の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、富士重工業の株式に関する以下の制度を利用することができる。

()単元未満株式の買取制度(1,000株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対し、所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度である。

()単元未満株式の買増制度(1,000株への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対して、所有の単元未満株式とあわせて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度である。

(注4)1株に満たない端数の取扱い

本株式交換にともない、富士重工業の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるイチタンの株主の皆様に対しては、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てたものとする。)に相当する富士重工業の普通株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
		日産自動車(株)	49,483	39,635
(株)日立製作所	61,109	21,327		
(株)群馬銀行	23,000	11,891		
(株)ユニバンス	34,589	9,166		
(株)太田国際貨物ターミナル	20	1,000		
(株)東和銀行	14,414	922		
小計	182,615	83,942		
計	182,615	83,942		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,727,557	5,166	378	1,732,344	1,276,278	38,118	456,066
構築物	437,425	3,920	3,600	437,745	378,767	13,602	58,977
機械装置	5,250,003	64,941	41,316	5,273,629	4,312,767	229,725	960,861
車両運搬具	26,202			26,202	25,096	896	1,105
工具器具備品	525,393	23,961	11,510	537,845	496,729	74,250	41,115
土地	534,447			534,447			534,447
リース資産		23,568		23,568	392	392	23,175
建設仮勘定	18,890	118,574	135,120	2,344			2,344
有形固定資産計	8,519,918	240,132	191,925	8,568,126	6,490,032	356,986	2,078,093
無形固定資産							
ソフトウェア				26,435	17,549	3,718	8,886
電話加入権				2,140			2,140
無形固定資産計				28,575	17,549	3,718	11,027
長期前払費用	7,027	6,869	7,027	6,869	823	1,477	6,045

(注) 1 当期増加額のうち主な内容は次のとおりである。

建物の増加：	工場設備	4,926 千円
構築物の増加：	電気供給及び電気配線設備	3,920
機械装置の増加：	鍛造機械装置	24,896
	汎用機械装置	10,853
	冷間鍛造機械装置	19,366
	切断機械装置	4,662
	天井走行クレーン	2,150
工具器具備品の増加：	工具	22,469
建設仮勘定の増加	消耗工具器具備品	27,150
	鍛造機械装置	26,942
	工具	19,094
	冷間鍛造機械装置	16,086
	汎用機械装置	10,303

2 当期減少額のうち主な内容は次のとおりである。

建物の減少：	工場設備	378 千円
構築物の減少：	電気供給及び電気配線設備	3,600
機械装置の減少：	冷間鍛造機械装置	25,320
	鍛造機械装置	14,680
	汎用機械装置	1,316

工具器具備品の減少：	工具	11,510
建設仮勘定の減少：	消耗工具器具	27,150
	鍛造機械装置	24,896
	工具	22,469
	冷間鍛造機械装置	19,366
	汎用機械装置	10,853

- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	102,257	107,145	102,257		107,145
役員退職慰労引当金	43,891	10,409	11,020		43,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	208
預金	
当座預金	38,167
普通預金	2,635
別段預金	287
計	41,089
合計	41,298

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	46,764
(株)正田製作所	14,961
(株)フコク	10,423
(株)マキタ沼津	9,219
(株)サンノハシ	4,110
その他	7,740
合計	93,219

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	18,963
平成22年5月	32,134
平成22年6月	21,919
平成22年7月	9,210
平成22年8月	10,773
平成22年9月以降	218
合計	93,219

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	707,143
日立オートモティブシステムズ(株)	542,674
アイシン・エーアイ(株)	120,955
(株)ユニバンス	99,620
愛知機械工業(株)	69,125
その他	273,619
合計	1,813,138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
972,661	11,691,940	10,851,463	1,813,138	85.7	43.5

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

() 製品

区分	金額(千円)
鍛工品	323,733

() 原材料

区分		金額(千円)
製作用鋼材	炭素鋼	60,132
	合金鋼他	58,509
合計		118,641

() 仕掛品

区分	金額(千円)
鍛工品	680,930

() 金型

区分	金額(千円)
金型	265,033

() 貯蔵品

区分	金額(千円)
重油・諸油	5,516
作業工具他	81,081
合計	86,597

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)九州イチタン	395,911
(株)九州柴田フォージング	22,400
(株)二ノミヤ	20,218
久田技研(株)	11,091
西山精工(株)	8,904
(株)小林工具製作所	8,563
その他	22,154
合計	489,244

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)九州イチタン	550,000
	(株)ダリア	0
	合計	550,000

関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
第一鍛造大連有限公司	758,500

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
(株)九州イチタン	1,000,000
第一鍛造大連有限公司	290,000
(株)ダリア	10,900
合計	1,300,900

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野村鋼機(株)	82,206
(株)ダリア	48,400
(株)小林工具製作所	36,161
(株)ヤマナカゴーキン	33,083
田村工業(株)	29,189
その他	348,585
合計	577,626

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	134,116
平成22年5月	138,760
平成22年6月	125,189
平成22年7月	138,318
平成22年8月	23,136
平成22年9月以降	18,104
合計	577,626

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	377,706
(株)九州イチタン	346,967
日立オートモティブシステムズ(株)	200,746
アイシン・エーアイ(株)	83,236
(株)ユニバンス	46,399
その他	300,330
合計	1,355,387

短期借入金

借入先	金額(千円)
スバルファイナンス(株)	2,686,128
(株)足利銀行	841,000
(株)群馬銀行	734,900
三井住友銀行	720,000
(株)東和銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	198,000
合計	5,480,028

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	745,217
会計基準変更時差異未処理額	219,345
合計	525,872

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動)

平成21年7月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づく臨時報告書(会計監査人の異動)

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書(株式の交換)

平成22年3月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(定時株主総会決議事項)

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年9月4日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第90期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

出。

第90期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第90期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社はジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規程に基づく監査証明を行うため、株式会社イチタンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イチタンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社イチタン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 本 泰 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 野 隆 樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規程に基づく監査証明を行うため、株式会社イチタンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イチタンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したのもであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 森 本 泰 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 野 隆 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したのもであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。